

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

455

学力向上支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		学力向上支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	古田 清和 435-1139
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	児童生徒の学力向上のための学習指導を行う。		児童生徒の学力向上のために、地域で行われている学習会に講師を派遣して、学校と連携をとりながら学習指導を行う。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		小・中学生を対象に行われている学習会等で学習指導を行い、基礎学力の向上を目指した。	小中学生を対象に、行われている学習会等で算数、数学、国語、英語等を中心に学習指導を行った。	小中学生を対象に行われている学習会等で学習指導を行い、基礎学力の向上を目指す。	小中学生を対象に行われている学習会等で学習指導を行い、基礎学力の向上を目指す。	小中学生を対象に行われている学習会等で学習指導を行い、基礎学力の向上を目指す。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	10,368	10,368	10,368	9,509	10,368	6,381	10,368	0	10,368	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	△8.3%	0%	△32.9%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,595	5,595	5,719	5,880	5,813	5,654	5,176	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,595	5,595	5,719	5,880	5,813	5,654	5,176	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	10,368	10,368	10,368	9,509	10,368	6,381	10,368	0	10,368	0
所要人数(人)	正規職員	0.70	0.70	0.71	0.73	0.73	0.71	0.65	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 10,368千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
巡回指導員配置数		人	目標値	19	19	20	20	20
			実績値	20	24	19		
			達成度(%)	105.3%	126.3%	95%	%	%
学習会参加者数		人	目標値	10,000	10,000	10,000	12,000	12000
			実績値	15,401	19,304	10,000		
			達成度(%)	154%	193%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子供たちの学力向上や学習習慣づくりに効果がある。
見直し・改善内容	巡回指導員の指導力向上に向けて研修を充実させる。また学期ごとに児童館訪問を行い、巡回指導員の指導内容や児童生徒の学習内容の把握に努めるとともに、訪問をする中で、地域の子供たちの生活面や学習面の課題を聴取し、今後の取組に生かす。